



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日

上場取引所 大

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社  
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼 経営管理本部長 (氏名) 出戸 信成

TEL 011-631-5192

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	19,470	6.6	71	—	67	—	△350	—
23年1月期第1四半期	18,269	△1.8	△344	—	△345	—	△351	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△51.29	—
23年1月期第1四半期	△51.48	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年1月期第1四半期	26,469		6,138		23.1	896.95
23年1月期	25,147		6,492		25.8	950.28

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 6,124百万円 23年1月期 6,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—				
24年1月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	3.2	△40	—	△40	—	△380	—	△55.65
通期	80,000	3.2	490	1.6	480	0.5	20	△89.6	2.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期1Q	6,941,350株	23年1月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	24年1月期1Q	112,944株	23年1月期	112,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期1Q	6,828,406株	23年1月期1Q	6,827,217株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第1四半期累計期間】 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられましたが、東日本大震災の影響により先行き不透明な状況にあります。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向は引き続き強く、業種・業態を越えた競争が進行しております。

このような経営環境の下、当社は「新たなるステージへの変革」のスローガンを掲げ、商圈シェアの拡大に取り組んでおります。当第1四半期会計期間においては、立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを目的として「札幌フードセンター元町店」を「マックスバリュ元町店」へ店舗改装いたしました。また、「ジョイ モエレ店」を「ザ・ビッグ エクスプレスモエレ店」へ価格競争力のある業態へと転換をいたしました。これら店舗改装のほか、昨年4月に当社のモデル店として立ち上げた「マックスバリュ新花園店」や「ザ・ビッグ」店舗の成功事例を既存店舗の運営に取り入れることにより店舗の活性化を進めてまいりました。更に、新たな取り組みとして、第二類・第三類の医薬品販売を「マックスバリュ平岸店」で開始いたしました。

社内での取り組みでは、業務監査として食品表示、衛生、労務及び防災管理等コンプライアンスに係る項目の重点監査を行うとともに、店長会議や売場担当者会議を通じて、衛生管理や労務管理教育の強化に努めてまいりました。

また、この度の東日本大震災後には、店頭募金活動や「がんばろう日本！」を合言葉にした復興支援セールスを行いました。

以上の結果、当第1四半期会計期間は、営業収益194億70百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期営業損失3億44百万円）、経常利益は67百万円（前年同四半期経常損失3億45百万円）と増収増益となり、大幅に改善いたしました。

四半期純損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額3億1百万円の計上等により3億50百万円（前年同四半期四半期純損失3億51百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて19.3%増加し、95億18百万円となりました。これは、現金及び預金が15億53百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1.3%減少し、169億50百万円となりました。これは、建物が86百万円増加し、繰延税金資産が1億25百万円、建設協力金が1億17百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ5.3%増加し、264億69百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ14.4%増加し、140億42百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億29百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1.4%減少し、62億88百万円となりました。これは、資産除去債務の計上により4億92百万円増加し、長期借入金が5億50百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ9.0%増加し、203億31百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ5.5%減少し、61億38百万円となりました。これは、利益剰余金が3億50百万円減少したこと等によるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ15億53百万円（86.6%）増加し、33億47百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ30億86百万円増加し、20億49百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額15億29百万円、未払費用の増加額3億49百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ1億31百万円減少し、60百万円となりました。

これは主に、建設協力金の回収による収入1億51百万円、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1億68百万円減少し、5億57百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億57百万円によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

2012年1月期の業績予想につきましては、2011年3月16日に公表しております業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(経過勘定科目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した従来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ5,551千円減少し、税引前四半期純損失は306,866千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,505千円であります。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,347,976	1,794,441
売掛金	210,943	211,756
商品	1,883,766	2,037,591
貯蔵品	26,833	26,578
繰延税金資産	335,762	284,294
未収入金	2,953,725	2,803,493
その他	797,399	854,993
貸倒引当金	△37,691	△37,068
流動資産合計	9,518,714	7,976,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,060,235	4,973,853
土地	2,997,556	2,997,556
その他（純額）	1,088,721	1,110,026
有形固定資産合計	9,146,513	9,081,436
無形固定資産		
投資その他の資産	42,674	45,098
投資その他の資産		
投資有価証券	147,659	163,330
繰延税金資産	1,175,581	1,300,905
敷金	3,769,084	3,779,004
建設協力金	2,398,353	2,515,620
その他	510,517	533,043
貸倒引当金	△239,930	△246,961
投資その他の資産合計	7,761,266	8,044,944
固定資産合計	16,950,454	17,171,479
資産合計	26,469,169	25,147,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,044,156	6,514,188
1年内返済予定の長期借入金	2,595,985	2,602,968
未払法人税等	22,618	69,101
引当金	8,781	36,005
設備関係支払手形	40,221	73,855
その他	3,330,411	2,983,794
流動負債合計	14,042,174	12,279,913

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年1月31日)
固定負債		
長期借入金	4,697,194	5,247,406
資産除去債務	492,457	—
その他	1,099,337	1,128,144
固定負債合計	6,288,989	6,375,550
負債合計	20,331,163	18,655,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,947,461	4,297,693
自己株式	△194,690	△194,690
株主資本合計	6,136,054	6,486,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,315	2,595
評価・換算差額等合計	△11,315	2,595
新株予約権	13,266	3,212
純資産合計	6,138,005	6,492,095
負債純資産合計	26,469,169	25,147,559



## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年4月30日)
売上高	17,921,577	19,132,500
売上原価	13,831,510	14,761,098
売上総利益	4,090,066	4,371,402
その他の営業収入	347,533	338,065
営業総利益	4,437,600	4,709,467
販売費及び一般管理費	4,781,898	4,638,117
営業利益又は営業損失(△)	△344,298	71,349
営業外収益		
受取利息	12,368	10,086
その他	11,889	8,939
営業外収益合計	24,257	19,025
営業外費用		
支払利息	23,668	19,938
その他	2,207	3,128
営業外費用合計	25,875	23,066
経常利益又は経常損失(△)	△345,916	67,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,514	7,896
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,180	—
特別利益合計	17,694	7,896
特別損失		
固定資産除却損	5,376	6,603
減損損失	57,378	16,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
その他	—	13,555
特別損失合計	62,754	338,311
税引前四半期純損失(△)	△390,975	△263,106
法人税、住民税及び事業税	10,772	11,509
法人税等調整額	△50,312	75,616
法人税等合計	△39,539	87,126
四半期純損失(△)	△351,436	△350,232

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△390,975	△263,106
減価償却費	261,191	227,456
減損損失	57,378	16,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,534	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,514	△6,407
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	9,029	△27,224
受取利息及び受取配当金	△12,368	△10,086
支払利息	23,668	19,938
固定資産除却損	5,376	6,603
売上債権の増減額 (△は増加)	188,609	812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,439	153,569
未収入金の増減額 (△は増加)	918,810	△150,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,477,724	1,529,967
未払金の増減額 (△は減少)	△52,586	△131,737
未払費用の増減額 (△は減少)	34,405	349,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,202	37,248
預り金の増減額 (△は減少)	△286,327	61,559
預り保証金の増減額 (△は減少)	△42,550	△27,120
その他	33,901	19,450
小計	△972,852	2,108,334
利息及び配当金の受取額	8,116	6,028
利息の支払額	△28,352	△18,430
法人税等の支払額	△43,090	△46,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,179	2,049,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,713	△91,071
投資有価証券の取得による支出	△53,409	—
敷金の差入による支出	△31,173	△2,546
敷金の回収による収入	117,891	12,465
建設協力金の回収による収入	200,874	151,414
その他	△7,041	△9,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,428	60,836

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年2月1日 至 2011年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△725,689	△557,195
配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,696	△557,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,569,447	1,553,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,419	1,794,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,972	3,347,976

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期累計期間（自 2011年2月1日 至 2011年4月30日）

該当事項はありません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第1四半期累計期間（自 2011年2月1日 至 2011年4月30日）

該当事項はありません。